

#こちら特報部 #安全保障 #沖縄 #坂田奈央記者

空港や港湾の「軍民共用」沖縄でさらに増やす動き…市民の不安と懸念 政府は「説明」を自治体に丸投げ

2026年10月18日 05時00分

有料会員限定記事

コメント 0

あとで読む



政府が安全保障上の必要性が高いとして民間利用施設を自衛隊などのニーズを基に整備する「特定利用空港・港湾」。既に57カ所が指定されているが、沖縄などで、さらに拡大する可能性が高まっている。「軍民共用」が進めば、有事の際に一般市民が巻き込まれて攻撃対象になりかねない。複数の市民団体から不安や抗議の声が上がるが、整備に積極的な政府と一部自治体に、その声に向き合う姿勢はあるのか。（太田理英子、坂田奈央）

◆政府「有事の利用を対象とするものではない」

「イラン、ウクライナでは軍事使用された民間施設にミサイルを撃ち込まれている。（同じように）全国の特定利用空港・港湾が軍事使用されたら、攻撃されるんじゃないか。あなた方はどういう危機認識を持っているのか」

9日、東京・永田町の参院議員会館の一室で、市民団体の男性が目の前に座る防衛省や内閣官房の担当者らに厳しい口調で迫った。

この日、沖縄や九州、関西などの41の市民団体でつくる「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」が「急速な軍事強化」を巡り政府交渉を実施。この中で追及したのが、政府が2024年に始めた「特定利用空港・港湾」の事業だった。

防衛力強化の一環で、全国の民間空港・港湾を指定し、有事の際の自衛隊・海上保安庁による使用に備えて整備する内容。今年4月までに24空港、33港湾が指定されている。

政府はこれまで、「平素における空港・港湾の利用を対象としたもので、武力攻撃事態のような有事の利用を対象とするものではない」と説明。この日の政府交渉の場でも、有事に軍事拠点とみなされる恐れを訴える団体側に、出席した担当者は従来の見解を繰り返し述べるだけだった。

団体側は、政府がさらなる指定を見据え、各地の自治体に打診するケースが広がっているとも指摘。住民への説明の場を求めると、内閣官房の担当者は「地域を代表する自治体に丁寧に説明している。地元議会などへの説明は、各自治体の判断で対応いただくようお願いしている」と返し、「無責任だ」などと批判の声が次々に上がった。

◆有事の際には軍事拠点と見なされ攻撃を受ける恐れ

「台湾有事」に備えた防衛力強化「南西シフト」のため、自衛隊増強が進む沖縄県では特に、特定利用空港・港湾の指定が進む可能性が高いとみられている。

だが、既に指定されている那覇空港（那覇市）では、自衛隊との共用に伴う危険が問題視されている。



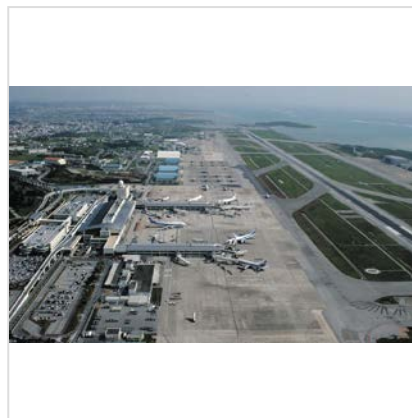
「特定利用空港・港湾」などの問題を巡り政府側（手前）を追及する市民団体のメンバー＝9日、東京・永田町で（松崎浩一撮影）



那覇空港は指定前から、陸海空の自衛隊に使用されてきた。国土交通省によると、全国89の民間空港での自衛隊機の着陸は、6割近くが那覇空港に集中している。

今年8～9月、那覇空港などで航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機の機体トラブルが3回発生。このうち、着陸時に左主脚が折れた8月18日の事案では、ミサイルを搭載していたとも報じられており、重大事故につながった恐れが指摘されている。

大阪成蹊大の佐道明広教授（安全保障政策）は「那覇空港は空自、海自、海保が集中利用しており、F15のスクランブル発進や警戒監視と膨大な民間機の離着陸が背中合わせで行われている。軍用機と民間機の衝突事故リスクが極めて高い」と指摘。「国際人道法では『民間の施設・人を攻撃してはならない』とされるが、民間空港を軍事利用していると、有事の際に『軍事拠点』と見なされ、相手国からの攻撃対象となる正当化の理由を与えてしまう」と警鐘を鳴らす。



那覇空港（資料写真、琉球新報提供）

◆「整備対象になれば国から防衛関連費が投入される」

特定利用空港・港湾の整備事業は、2022年12月に閣議決定した安保関連3文書で「平素から自衛隊・海上保安庁のニーズを柔軟に反映し、部隊展開や国民保護等の観点から、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する」ための「政府横断的な仕組み」として創設が明記された。

政府は、中国の海洋進出や軍備拡張、台湾海峡を巡る緊張が高まっているとして、防衛拠点や輸送能力の確保が急務だと説明。「公共インフラ」の整備対象は拡大の流れにあり、足元では鉄道を追加する検討も始めている。

佐道教授は「整備対象になれば国から防衛関連費が投入されるため、地元自治体や経済界は歓迎しやすい。だが実質的には、有事や日米共同作戦を見据えた『軍事拠点化』の側面が強い」と懸念する。

◆軍事拠点化が加速しそうな沖縄の島々

沖縄県では、9月の知事選で自民党などの推薦を受けて初当選した古謝（こじゃ）玄太知事が、政府による指定に協力する意向を表明。新たな特定利用の指定拡大が懸念されている。2023年時点で、県内で指定先候補として取り沙汰されたのは12カ所。実際に指定されたのは国が管理する那覇空港など3カ所にとどまり、県は石垣空港（石垣市）など県が管理する空港・港湾の指定には慎重な姿勢を見せてきた。

沖縄国際大の佐藤学名誉教授（政治学）は、既に玉城デニー前知事時代から南西シフトが進行してきたと指摘した上で、「南西シフトの拠点となっている宮古島、石垣島、与那国島では特に、特定利用の指定によってさらに軍事拠点化が加速する」とみる。

指定施設を有する自治体は軍事拠点と見なされ攻撃対象となるリスクを認識すべきだと強調。政府は、台湾有事を想定して石垣市など先島諸島5市町村の島外避難計画を定めているが、「軍用機の運用をしながら、民間機で避難する住民らの輸送ができるとは考えにくい」と危ぶむ。



陸上自衛隊与那国駐屯地（資料写真）

◆リスクや覚悟を語ることを避ける国や自治体

だが、そうしたリスクも含めた地元住民への説明は十分になされていないのが実態だ。国が特定利用の指定を打診した静岡空港（静岡県牧之原市）を巡っては、同県に12月までの判断を求める一方で、住民向け説明会の予定は現時点でない。7月には市民団体が反対や慎重な対応を求める申し入れ書を県に提出した。

元内閣官房副長官補の柳沢協二氏は、自治体が担うべき役割の重要性も指摘。「実際、国と自治体間ではリスクや覚悟を語らずに『施設が良くなる』ということしか議論されていない。安全保障そのものは国の専権事項であっても、住民の生命財産を守る一義的責任は自治体にある。国費投入と引き換えに受け入れが進む構造があるが、もっと問題意識をもって政府と話すべきだ」と話す。

特定利用指定は、訓練使用の拡大にもつながる。19日から始まる過去最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード27」では、指定が取り沙汰されてきた石垣空港や与那国空港（与那国町）などへの物資輸送計画が組み込まれた。柳沢氏は「使ったことのない民間の空港や港湾にも自衛隊の船や航空機がどんどん立ち寄るようになっていく」と指摘。その狙いを「訓練名目で地ならしをして、有事や緊迫時に展開できるようにしている」と解説する。

先の佐道氏は「もはや沖縄だけの問題ではない。北海道をはじめ日本全国のインフラが特定利用に使用されつつあり、日本全体が一つのシアター（作戦領域）として組み込まれている。多角的な外交アプローチや配慮が薄れた状況で、軍事合理性やアメリカ依存の一辺倒になっている」と話した。



「特定利用空港・港湾」などの問題を巡り政府側（手前）を追及する市民団体のメンバー（中）

◆デスクメモ

小さい地図でも分かるが、特定利用空港・港湾はすでに全国に広がり、政府はさらに増やそうとしている。「地元の皆様の安全に資する」（内閣官房HP）施設ならば、どうして候補地での説明を避けるのか。攻撃対象となる懸念に向き合おうとしないのか。さっぱり分からない。（せ）

【関連記事】[沖縄で有事に備えた「特定利用空港・港湾」指定に高市政権が早速やる気…過重な基地負担の現実はそのままだに](#)

【関連記事】[「守られる国民」と「犠牲になる国民」が…空港や港湾の防衛拠点化で懸念される新たな分断とは](#)

Google検索で東京新聞をお気に入り登録



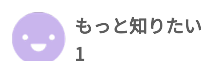
なるほど！
0



大切だね
0



もやもや…
0



もっと知りたい
1

カテゴリーをフォローする

+ こちら特報部

+ 安全保障

+ 沖縄

+ 坂田奈央記者



あわせて読みたい



山本太郎氏の最後は「あまりにもお粗末」だった 離党した豊島区議の違和感、れいわ代表…
(2026年07月30日)



西岡コーチ、1年で退団 ロッテ発表、本人申し入れ
(2026年10月11日)



「中国は同盟国」と言ってしまったトランプ氏…日本を「軍国主義」と批判する習近平氏に…
(2026年09月26日)



品川徹さん死去 俳優
(2026年09月08日)



〈政治まんが〉「内政ぐらいは…」 佐藤正明傑作選「一笑両断2」販売中

(2026年08月23日)



〈政治まんが〉「特急で行かないと」 佐藤正明傑作選「一笑両断2」販売中

(2026年07月19日)



バスクリンが快挙！日本初の育毛剤を開発。「頭頂部が薄くなってきたら」

(AD)バスクリン通販ショップ



【使わないと損】築10年以上なら「助成金を使って外壁塗装」

(AD)スリカエ



学校でにない「性」



豆! 豆! ト



新しい絡はここカ



エアコン快適な家